

令和5年度 地方公営企業会計決算の状況

目次

I 令和5年度埼玉県市町村公営企業会計決算の状況	II 参考資料
1. 決算規模 …………… 1	参考1 事業数 …………… 23
2. 全体の経営状況 …………… 3	参考2 職員数 …………… 25
事業別の経営状況	参考3 主要事業別経営指標の推移 …………… 27
（1）水道事業 …………… 5	（1）水道事業 …………… 27
（2）病院事業 …………… 7	（2）病院事業 …………… 29
（3）下水道事業 …………… 9	（3）下水道事業 …………… 31
3. 料金収入 …………… 12	参考4 用語の定義 …………… 33
4. 企業債 …………… 14	
（1）企業債発行額 …………… 14	
（2）企業債現在高 …………… 16	
（3）企業債元利償還金 …………… 17	
5. 他会計繰入金 …………… 18	
6. 建設投資額 …………… 20	
7. 累積欠損金 …………… 22	

企画財政部市町村課

※ この「令和5年度 地方公営企業決算の状況」は、さいたま市（政令指定都市）を含めた決算状況です。

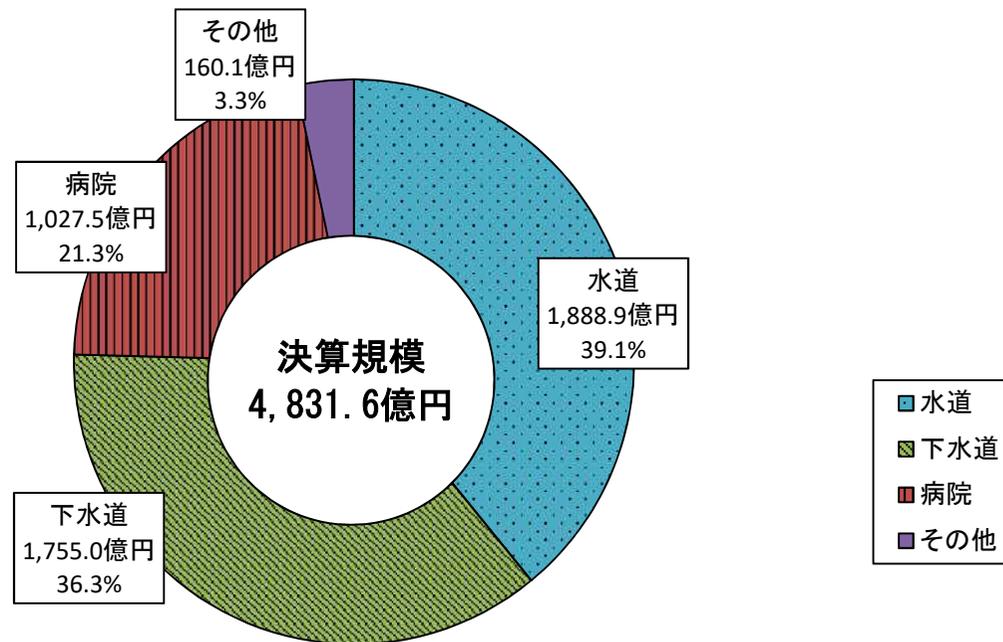
※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

I 令和5年度埼玉県市町村公営企業会計決算の状況

1. 決算規模

○決算規模は4,831億5千5百万円で、前年度に比べ全体で132億5千万円増加（+2.8%）している。これは、水道事業及び下水道事業で建設改良費が増加したことや、病院事業で職員給与費が増加したことが主な要因である。
○事業別にみると、水道事業が最も大きく、次いで下水道事業、病院事業となっている。
○過去5年間の推移をみると、令和元年度の決算規模と比較して、全体で104億3千3百万円増加（+2.2%）している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業		年度					対前年度比較		(参考) 対令和元年度比較	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額 (C) - (B)	増減率 ((C) - (B)) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 ((C) - (A)) / (A)
		(A)			(B)	(C)				
法適用	水道	171,246	176,294	173,680	185,059	188,892	3,833	2.1	17,646	10.3
	簡易水道	-	-	-	112	177	64	57.1	177	皆増
	病院	114,664	90,633	95,442	98,706	102,754	4,048	4.1	▲ 11,911	▲ 10.4
	下水道	126,150	171,714	174,533	166,732	173,246	6,515	3.9	47,096	37.3
	休養宿泊	201	180	212	255	265	10	3.9	64	32.1
	小計	412,261	438,821	450,864	450,864	465,334	14,470	3.2	53,073	12.9
法非適用	下水道	44,489	5,127	4,329	4,369	2,250	▲ 2,119	▲ 48.5	▲ 42,239	▲ 94.9
	宅地造成	13,383	12,657	11,880	11,957	12,108	151	1.3	▲ 1,275	▲ 9.5
	簡易水道	102	107	134	-	-	-	-	▲ 102	皆減
	駐車場	616	542	550	524	917	393	74.9	301	48.8
	と畜場	203	191	231	244	244	0	▲ 0.0	41	20.1
	市場	109	92	248	392	365	▲ 27	▲ 6.9	256	235.6
	介護サービス	1,535	1,560	1,524	1,537	1,927	391	25.4	392	25.6
	休養宿泊	24	22	29	18	10	▲ 8	▲ 46.1	▲ 14	▲ 58.8
	小計	60,461	20,297	18,926	19,041	17,821	▲ 1,220	▲ 6.4	▲ 42,640	▲ 70.5
下水道計	170,639	176,841	178,862	171,101	175,496	4,396	2.6	4,857	2.8	
休養宿泊計	224	202	240	273	275	2	0.6	51	22.5	
合計	472,722	459,118	469,789	469,905	483,155	13,250	2.8	10,433	2.2	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

○黒字事業は205事業で全体の91.1%を占めている。
 ○公営企業全体の総収支額は197億4千9百万円の黒字で、前年度に比べ92億4千9百万円減少（▲31.9%）している。これは水道事業、下水道事業及び病院事業で委託料が増加したことや、病院事業で補助金収入が減少するとともに、職員給与費が増加したことが主な要因である。

全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 区分	令和4年度 (A)			令和5年度 (B)			増減額 (B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	128 (91.4%)	86 (98.9%)	214 (94.3%)	132 (87.4%)	73 (98.6%)	205 (91.1%)	4	▲ 13	▲ 9
黒字額	27,460	2,461	29,921	24,975	2,555	27,530	▲ 2,484	94	▲ 2,390
赤字事業数	12 (8.6%)	1 (1.1%)	13 (5.7%)	19 (12.6%)	1 (1.4%)	20 (8.9%)	7	0	7
赤字額	892	31	922	7,751	30	7,781	6,859	▲ 1	6,859
総事業数	140	87	227	151	74	225	11	▲ 13	▲ 2
総収支	26,568	2,430	28,998	17,224	2,525	19,749	▲ 9,344	95	▲ 9,249

(注) 1 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

2 () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

事業	区分 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和4年度 (E)	令和5年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E)/(E))
水道		14,650	14,134	▲ 516	-	-	-	14,650	14,134	▲ 516	▲ 3.5
簡易水道		21	9	▲ 12	-	-	-	21	9	▲ 12	▲ 54.9
病院		2,342	▲ 7,345	▲ 9,688	-	-	-	2,342	▲ 7,345	▲ 9,688	▲ 413.6
下水道		9,549	10,438	889	578	588	10	10,126	11,025	899	8.9
宅地造成		-	-	-	1,461	1,779	317	1,461	1,779	317	21.7
駐車場		-	-	-	395	164	▲ 231	395	164	▲ 231	▲ 58.5
と畜場		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場		-	-	-	18	18	▲ 0	18	18	▲ 0	▲ 1.0
介護サービス		-	-	-	▲ 26	▲ 24	2	▲ 26	▲ 24	2	8.7
休養宿泊		6	▲ 12	▲ 18	4	0	▲ 4	10	▲ 12	▲ 22	▲ 217.2
		26,568	17,224	▲ 9,344	2,430	2,525	95	28,998	19,749	▲ 9,249	▲ 31.9

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

○総収支比率は0.4ポイント下落した。これは、特別利益の減少や、減価償却費や委託料の増加が主な要因である。

○料金回収率は99.5%となり、前年度と比べ0.5ポイント上昇した。これは、委託料などの経常費用の増加により給水原価が上昇した一方で、料金減免を実施した団体が減少したことにより給水収益が増加したことが要因である。

○他会計繰入金は8億6千3百万円増加(+29.8%)した。これは、収益的収入への基準外繰入金の増加が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	149,548	149,276	▲ 272	▲ 0.2
経常収益 (B)	149,336	149,216	▲ 120	▲ 0.1
料金収入	121,595	123,306	1,711	1.4
長期前受金戻入	10,565	10,504	▲ 61	▲ 0.6
特別利益	211	60	▲ 151	▲ 71.6
総費用 (C)	134,898	135,142	244	0.2
経常費用 (D)	133,979	134,990	1,010	0.8
職員給与費	9,871	9,997	126	1.3
減価償却費	44,812	45,414	602	1.3
特別損失	918	152	▲ 766	▲ 83.4
経常損益 (B-D)	15,357	14,226	▲ 1,130	▲ 7.4
純損益 (A-C)	14,650	14,134	▲ 516	▲ 3.5
その他未処分利益剰余金変動額	17,994	16,286	▲ 1,708	▲ 9.5
経常収支比率 (B/D×100)	111.5	110.5	▲ 0.9	-
総収支比率 (A/C×100)	110.9	110.5	▲ 0.4	-

2 経営指標

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
給水原価 (円/m ³)	161.9	164.7	2.8	1.7
供給単価 (円/m ³)	160.2	163.9	3.7	2.3
料金回収率 (%)	99.0	99.5	0.5	-
年間総有収水量 (千m ³)	758,960	752,489	▲ 6,471	▲ 0.9
黒字事業数	50	49	▲ 1	▲ 2.0
赤字事業数	5	6	1	20.0
累積欠損金を有する事業数	0	1	1	皆増
累積欠損金 (百万円)	0	7	7	皆増

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	2,899	3,763	863	29.8
基準内	2,254	2,471	217	9.7
基準外	646	1,291	646	100.1
収益的収入への繰入金	1,207	1,836	630	52.2
基準内	573	563	▲ 10	▲ 1.7
基準外	633	1,273	639	100.9
資本的収入への繰入金	1,693	1,926	234	13.8
基準内	1,681	1,908	227	13.5
基準外	12	19	7	55.1

(2) 病院事業

○総収支比率は9.8ポイント下落した。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が減少した一方で、職員給与費などの費用が増加したことが主な要因である。
 ○医業収支比率は84.3%となり、前年度と比べ0.7ポイント下落した。これは、患者数が増加し診療収入が増加したものの、職員給与費などの費用も増加したことが主な要因である。
 ○他会計繰入金は、1千2百万円減少した。これは、収益的収入への繰入金が増加したものの、建設改良に係る繰入金が減少したことが主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	97,981	92,032	▲ 5,949	▲ 6.1
經常収益 (B)	97,696	91,192	▲ 6,504	▲ 6.7
診療収入	72,348	73,917	1,569	2.2
長期前受金戻入	2,939	2,927	▲ 12	▲ 0.4
国庫補助金	8,991	1,267	▲ 7,724	▲ 85.9
県補助金	554	200	▲ 353	▲ 63.8
特別利益	286	840	554	194.1
総費用 (C)	95,639	99,377	3,738	3.9
經常費用 (D)	95,400	98,445	3,044	3.2
職員給与費	44,608	46,628	2,019	4.5
減価償却費	7,681	7,687	6	0.1
特別損失	239	932	694	290.8
經常損益 (B-D)	2,295	▲ 7,252	▲ 9,548	▲ 416.0
純損益 (A-C)	2,342	▲ 7,345	▲ 9,688	▲ 413.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
經常収支比率 (B/D×100)	102.4	92.6	▲ 9.8	-
総収支比率 (A/C×100)	102.5	92.6	▲ 9.8	-

(注) 診療収入は入院収益及び外来収益の合算値とする。

2 経営指標

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
医業収支比率 (%)	85.0	84.3	▲ 0.7	-
年延入院患者数 (人)	718,327	749,199	30,872	4.3
年延外来患者数 (人)	1,465,587	1,469,658	4,071	0.3
一般病床利用率 (%)	67.4	70.2	2.8	-
黒字事業数	7	2	▲ 5	▲ 71.4
赤字事業数	3	8	5	166.7
累積欠損金を有する事業数	7	8	1	14.3
累積欠損金 (百万円)	7,419	14,079	6,659	89.8

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	12,664	12,652	▲ 12	▲ 0.1
基準内	12,000	12,161	161	1.3
基準外	663	491	▲ 172	▲ 26.0
収益的収入への繰入金	9,866	9,889	23	0.2
基準内	9,203	9,401	198	2.2
基準外	663	488	▲ 175	▲ 26.4
資本的収入への繰入金	2,797	2,763	▲ 34	▲ 1.2
基準内	2,797	2,760	▲ 37	▲ 1.3
基準外	0	3	3	皆増

(3) 下水道事業

○令和5年度から法適用した事業は11事業あり、非適用事業は令和4年度の29事業から18事業へと事業数が減少した。それに伴い、収益的収支及び資本的収支の前年度比の増減額・増減率が大きくなっている。
 ○経費回収率は前年度と比べ0.5ポイント上昇した。これは、委託料や減価償却費の増加などで汚水処理原価が上昇したものの、料金減免を実施した団体の減少や料金改定により使用料収入が増加したことによるものである。
 ○他会計繰入金は7億2千9百万円減少した。これは、企業債の償還が進んだことに伴う企業債元利負担が減少したことが主な要因である。

1-1 経営状況（法適用）

（単位：百万円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	139,950	142,426	2,476	1.8
経常収益 (B)	139,886	141,689	1,804	1.3
使用料収入	70,708	71,446	738	1.0
長期前受金戻入	35,404	36,026	622	1.8
特別利益	64	98	34	52.7
総費用 (C)	130,401	131,988	1,587	1.2
経常費用 (D)	130,351	131,332	981	0.8
職員給与費	4,614	4,796	181	3.9
減価償却費	74,590	75,705	1,116	1.5
特別損失	50	137	86	172.0
経常損益 (B-D)	9,535	10,358	823	8.6
純損益 (A-C)	9,549	10,438	889	9.3
その他未処分利益剰余金変動額	11,338	5,840	▲ 5,498	▲ 48.5
経常収支比率 (B/D×100)	107.3	107.9	0.6	-
総収支比率 (A/C×100)	107.3	107.9	0.6	-

1-2 経営状況（法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率
収益の収支				
総収益	2,878	1,697	▲ 1,181	▲ 41.0
使用料収入	1,174	640	▲ 534	▲ 45.5
総費用	2,064	1,022	▲ 1,042	▲ 50.5
職員給与費	232	163	▲ 70	▲ 30.0
資本的収支				
資本的收入	1,558	705	▲ 854	▲ 54.8
地方債	439	225	▲ 214	▲ 48.7
資本の支出	2,237	1,163	▲ 1,074	▲ 48.0
地方債償還金	1,426	888	▲ 538	▲ 37.7
実質収支	578	588	10	1.7

2 経営指標（法適用+法非適用）

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
汚水処理原価（円/m ³ ）	123.9	124.5	0.5	0.4
使用料単価（円/m ³ ）	114.9	116.1	1.2	1.0
経費回収率（％）	92.7	93.3	0.5	-
年間総有収水量（千m ³ ）	625,632	620,918	▲ 4,715	▲ 0.8
黒字事業数	98	98	0	0.0
赤字事業数	4	4	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	3	5	2	66.7
累積欠損金（百万円）	50	52	2	3.8

（注） 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支である。

2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	46,447	45,717	▲ 729	▲ 1.6
基準内	29,449	28,872	▲ 577	▲ 2.0
基準外	16,998	16,846	▲ 152	▲ 0.9
収益的収入への繰入金	34,495	34,812	317	0.9
基準内	25,238	25,210	▲ 29	▲ 0.1
基準外	9,257	9,602	346	3.7
資本的収入への繰入金	11,952	10,905	▲ 1,047	▲ 8.8
基準内	4,211	3,662	▲ 549	▲ 13.0
基準外	7,741	7,243	▲ 498	▲ 6.4

3. 料金収入

○料金収入は2,723億3千1百万円で、前年度に比べ35億4千6百万円増加(+1.3%)している。これは、水道事業で物価高騰対策による料金減免を行った団体が減少したことや、病院事業で患者数が増加し、医業収益が増加したことが主な要因である。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和4年度 (E)	令和5年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E) / (E)
水道	121,595 (81.3%)	123,306 (82.6%)	1,711	-	-	-	121,595 (81.3%)	123,306 (82.6%)	1,711	1.4
簡易水道	42 (27.8%)	39 (24.6%)	▲ 3	-	-	-	42 (27.8%)	39 (24.6%)	▲ 3	▲ 6.8
病院	72,348 (73.8%)	73,917 (80.3%)	1,569	-	-	-	72,348 (73.8%)	73,917 (80.3%)	1,569	2.2
下水道	70,708 (50.5%)	71,446 (50.2%)	738	1,174 (40.8%)	640 (37.7%)	▲ 534	71,881 (50.3%)	72,085 (50.0%)	204	0.3
宅地造成	-	-	-	2,050 (67.6%)	2,210 (37.2%)	160	2,050 (67.6%)	2,210 (37.2%)	160	7.8
駐車場	-	-	-	367 (75.2%)	370 (70.6%)	4	367 (75.2%)	370 (70.6%)	4	1.0
と畜場	-	-	-	90 (37.7%)	92 (37.3%)	2	90 (37.7%)	92 (37.3%)	2	2.6
市場	-	-	-	20 (11.4%)	20 (9.8%)	▲ 0	20 (11.4%)	20 (9.8%)	▲ 0	▲ 0.7
介護サービス	-	-	-	163 (13.4%)	95 (8.6%)	▲ 67	163 (13.4%)	95 (8.6%)	▲ 67	▲ 41.4
休養宿泊	229 (93.2%)	196 (92.1%)	▲ 33	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	229 (85.7%)	196 (89.6%)	▲ 33	▲ 14.6
合計	264,922 (68.3%)	268,903 (70.0%)	3,981	3,863 (48.0%)	3,427 (35.2%)	▲ 436	268,785 (67.9%)	272,331 (69.2%)	3,546	1.3

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：百万円、%)

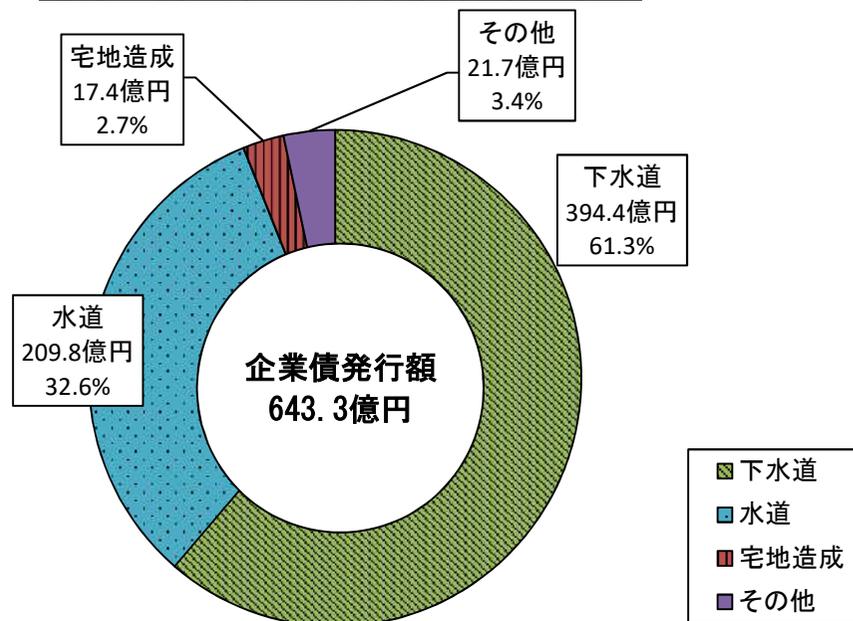
事業		年度	令和元年度 (A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比較		(参考)対令和元年度比較	
								増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	124,504	121,336	127,517	121,595	123,306	1,711	1.4	▲ 1,198	▲ 1.0	
	簡易水道	-	-	-	42	39	▲ 3	▲ 6.8	39	皆増	
	病院	68,957	67,034	69,996	72,348	73,917	1,569	2.2	4,960	7.2	
	下水道	54,673	70,390	71,372	70,708	71,446	738	1.0	16,773	30.7	
	休養宿泊	169	117	161	229	196	▲ 33	▲ 14.6	27	15.9	
	小計	248,303	258,877	269,045	264,922	268,903	3,981	1.5	20,600	8.3	
法非適用	下水道	15,894	1,340	1,247	1,174	640	▲ 534	▲ 45.5	▲ 15,254	▲ 96.0	
	宅地造成	2,984	2,628	1,656	2,050	2,210	160	7.8	▲ 774	▲ 25.9	
	簡易水道	49	38	41	-	-	-	-	▲ 49	皆減	
	駐車場	394	322	339	367	370	4	1.0	▲ 24	▲ 6.0	
	と畜場	86	86	82	90	92	2	2.6	6	6.9	
	市場	20	20	19	20	20	▲ 0	▲ 0.7	▲ 0	▲ 1.3	
	介護サービス	194	191	181	163	95	▲ 67	▲ 41.4	▲ 98	▲ 50.8	
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	19,620	4,624	3,564	3,863	3,427	▲ 436	▲ 11.3	▲ 16,193	▲ 82.5		
下水道計		70,567	71,730	72,619	71,881	72,085	204	0.3	1,518	2.2	
休養宿泊計		169	117	161	229	196	▲ 33	▲ 14.6	27	15.9	
合計		267,923	263,501	272,609	268,785	272,331	3,546	1.3	4,407	1.6	

4. 企業債

(1) 企業債発行額

○企業債発行額は643億3千6百万円で、前年度に比べ10億5千3百万円増加（+1.7%）している。
○過去5年間の推移をみると、令和元年度の企業債発行額と比較して、161億6千1百万円減少（▲20.1%）している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

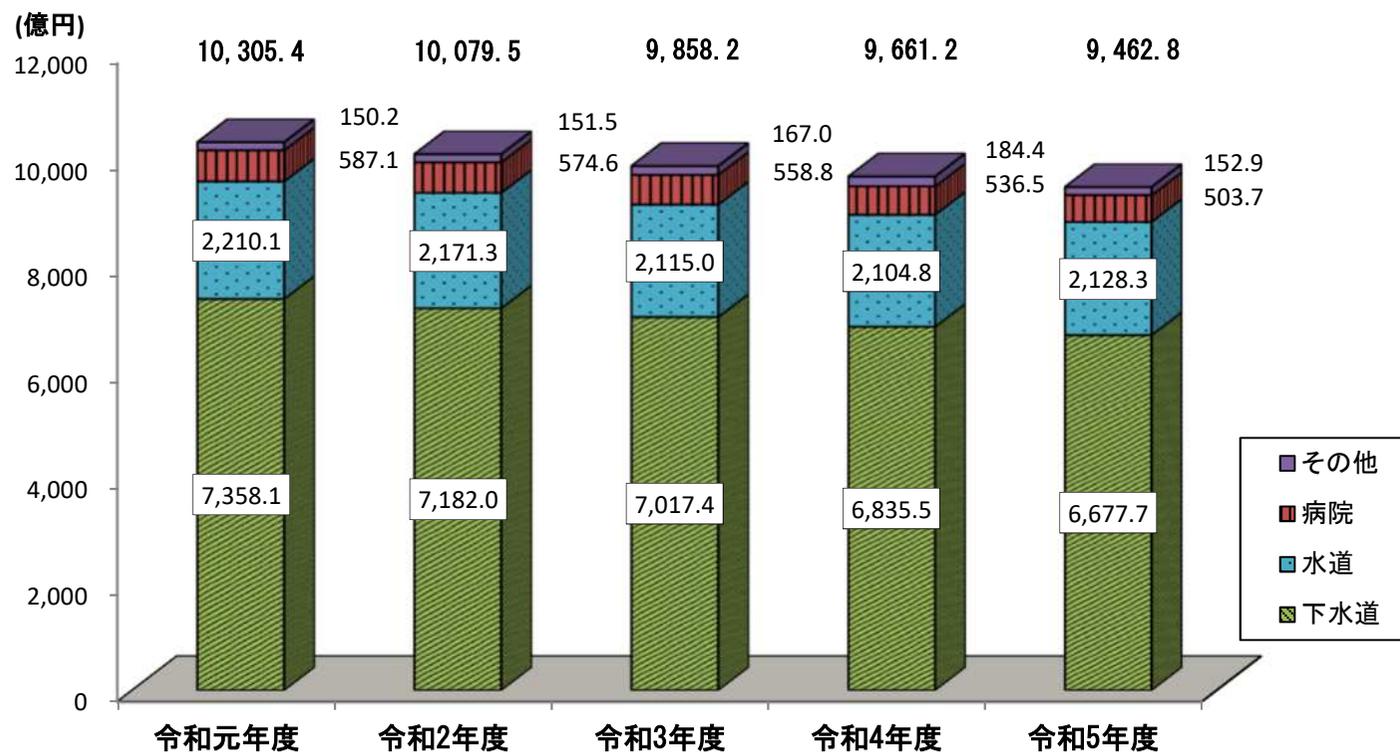
事業		年度					対前年度比較		令和元年度比較	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率	増減額	増減率
		(A)			(B)	(C)	(C) - (B)	$\frac{(C)-(B)}{(B)}$	(C) - (A)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
法適用	水道	13,800	15,620	14,316	18,689	20,985	2,296	12.3	7,185	52.1
	簡易水道	-	-	-	0	21	21	皆増	21	皆増
	病院	26,255	1,200	2,610	2,263	1,720	▲ 543	▲ 24.0	▲ 24,535	▲ 93.4
	下水道	28,653	39,323	40,821	37,971	39,215	1,245	3.3	10,562	36.9
	休養宿泊	0	0	5	3	100	97	3,471.4	100	皆増
	小計	68,709	56,143	57,751	58,926	62,042	3,116	5.3	▲ 6,667	▲ 9.7
法非適用	下水道	9,292	555	383	439	225	▲ 214	▲ 48.7	▲ 9,067	▲ 97.6
	宅地造成	2,496	2,124	3,318	3,650	1,736	▲ 1,914	▲ 52.4	▲ 760	▲ 30.5
	簡易水道	0	0	0	-	-	-	-	0	-
	駐車場	0	0	0	0	2	2	皆増	2	皆増
	と畜場	0	0	16	6	0	▲ 6	皆減	0	0.0
	市場	0	0	72	243	110	▲ 133	▲ 54.7	110	皆増
	介護サービス	0	90	21	21	221	200	967.6	221	皆増
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	11,788	2,768	3,809	4,358	2,294	▲ 2,064	▲ 47.4	▲ 9,494	▲ 80.5	
下水道計		37,945	39,878	41,203	38,410	39,441	1,031	2.7	1,496	3.9
合計		80,497	58,911	61,561	63,283	64,336	1,053	1.7	▲ 16,161	▲ 20.1

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

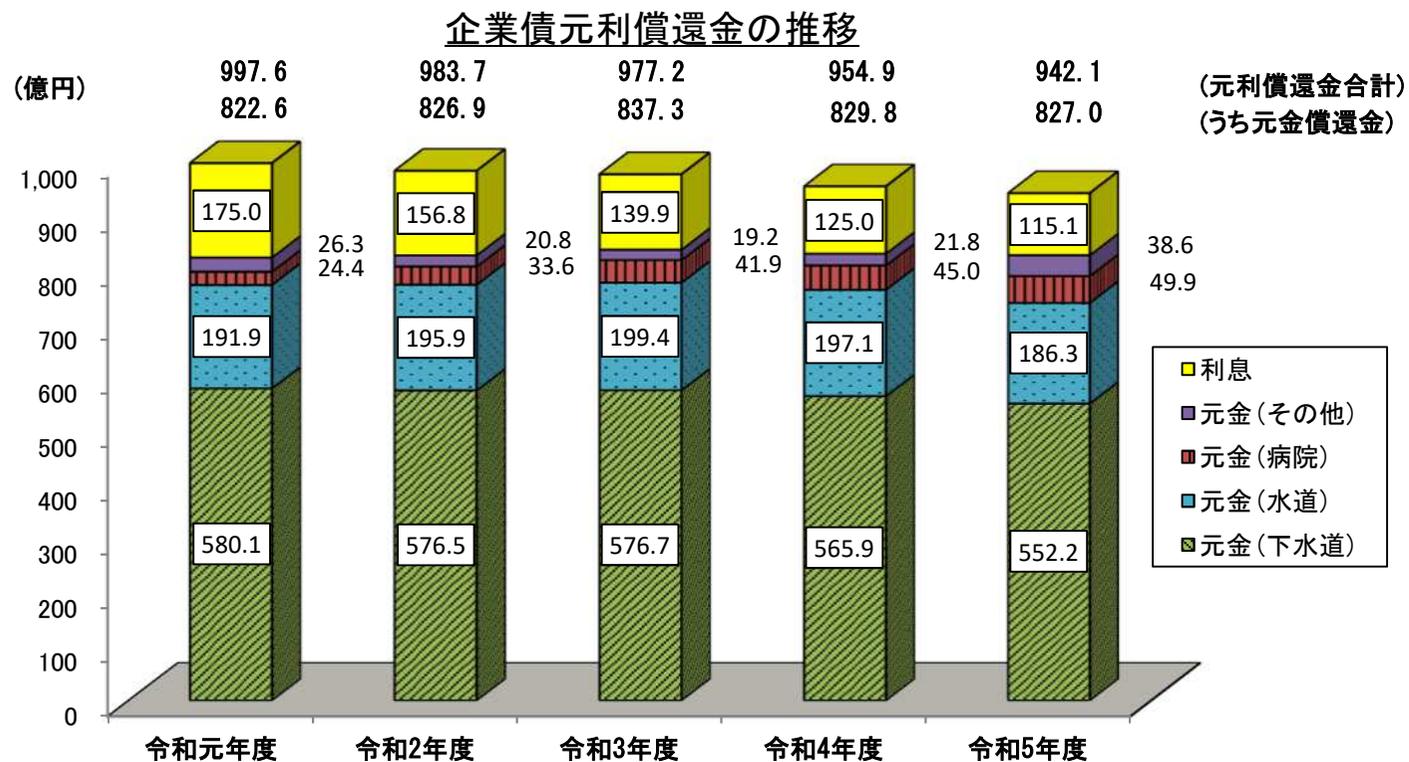
○企業債現在高は9,462億7千5百万円で、前年度に比べ198億4千6百万円減少（▲2.1%）している。水道事業で増加した一方で、下水道事業や病院事業で償還が進んだことが主な要因である。
○企業債残高の減少は、平成14年度から22年連続となっている。

企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は942億7百万円で、前年度に比べ12億8千2百万円減少（▲1.3%）している。



5. 他会計繰入金

○他会計繰入金は692億5千万円で、前年度に比べ5千万円増加 (+0.1%) している。これは、下水道事業において企業債償還が進んだことに伴う企業債元利負担が減少した一方で、水道事業で収益的収入への基準外繰入金が増加したことが主な要因である。

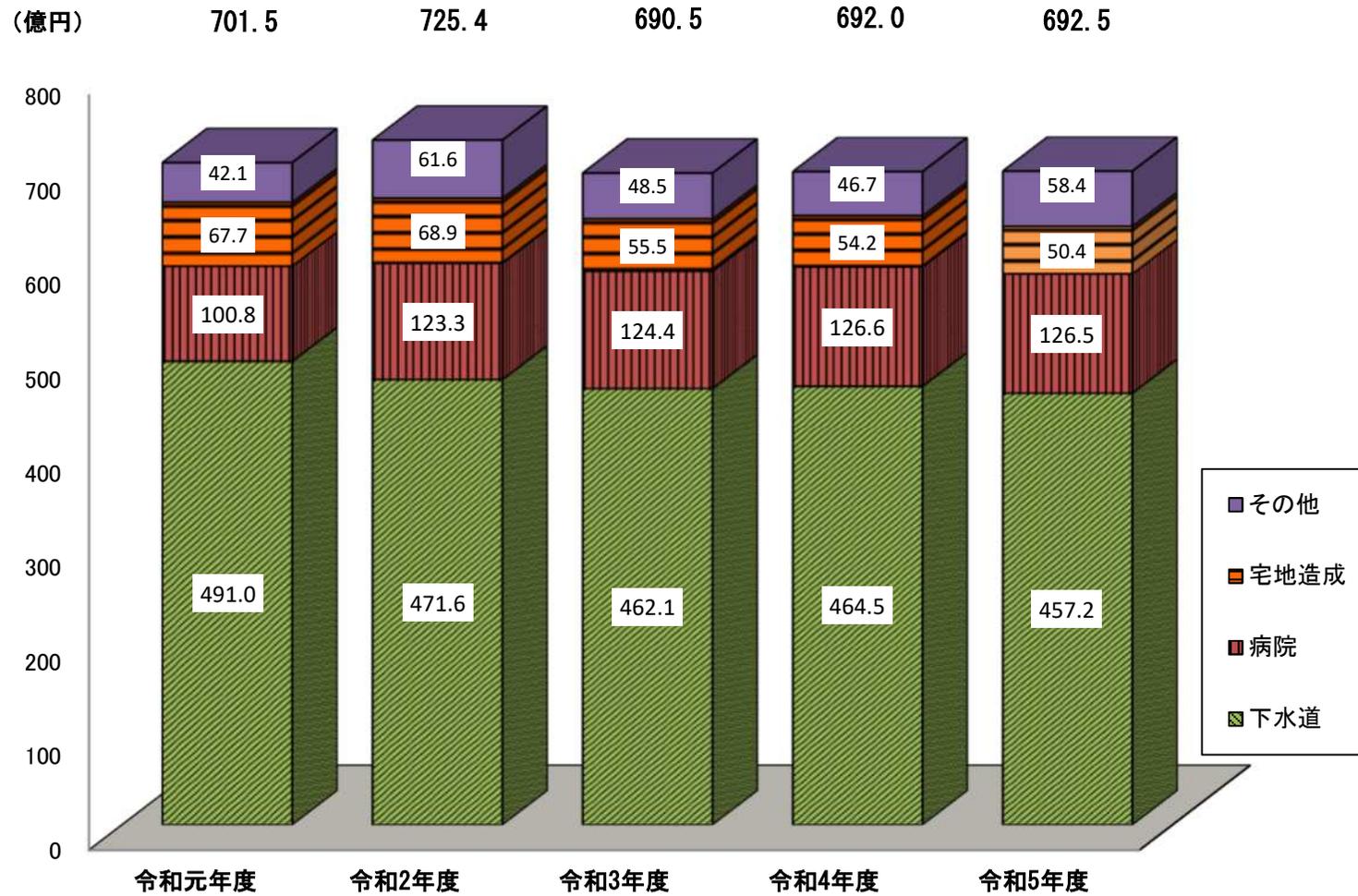
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和4年度 (C)	令和5年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和4年度 (E)	令和5年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
法 適 用	水道	1,207 633	1,836 1,273	630 639	1,693 12	1,926 19	234 7	2,899 646	3,763 1,291	863 646	29.8 100.1
	簡易水道	57 57	73 72	16 15	7 1	21 15	13 13	64 58	94 86	29 29	45.5 49.6
	病院	9,866 663	9,889 488	23 ▲175	2,797 0	2,763 3	▲34 3	12,664 663	12,652 491	▲12 ▲172	▲0.1 ▲26.0
	下水道	32,841 8,751	33,770 9,271	929 520	11,151 7,339	10,530 7,079	▲621 ▲260	43,992 16,090	44,300 16,350	308 260	0.7 1.6
	休養宿泊	0 0	0 0	0 0	11 11	14 14	3 3	11 11	14 14	3 3	31.2 31.2
	小計	43,971 10,105	45,569 11,104	1,597 1,000	15,658 7,362	15,253 7,128	▲405 ▲234	59,630 17,467	60,822 18,232	1,192 766	2.0 4.4
	下水道	1,654 506	1,042 331	▲612 ▲174	801 402	376 165	▲425 ▲238	2,455 908	1,418 496	▲1,037 ▲412	▲42.2 ▲45.4
法 非 適 用	宅地造成	346 346	242 242	▲103 ▲103	5,077 5,077	4,796 4,796	▲281 ▲281	5,423 5,423	5,038 5,038	▲385 ▲385	▲7.1 ▲7.1
	駐車場	15 15	12 12	▲3 ▲3	111 111	113 113	2 2	127 127	126 126	▲1 ▲1	▲0.8 ▲0.8
	と畜場	129 129	123 123	▲6 ▲6	1 1	4 4	4 4	129 129	127 127	▲3 ▲3	▲2.1 ▲2.1
	市場	119 79	140 71	20 ▲8	4 4	18 9	14 5	123 82	158 80	35 ▲2	28.2 ▲2.7
	介護サービス	1,033 1,033	982 982	▲51 ▲51	264 264	579 579	314 314	1,297 1,297	1,561 1,561	264 264	20.3 20.3
	休養宿泊	17 17	2 2	▲16 ▲16	0 0	0 0	0 0	17 17	2 2	▲16 ▲16	▲91.0 ▲91.0
	小計	3,313 2,124	2,543 1,763	▲770 ▲360	6,258 5,859	5,885 5,665	▲372 ▲194	9,571 7,983	8,428 7,429	▲1,142 ▲554	▲11.9 ▲6.9
	下水道計	34,495 9,257	34,812 9,602	317 346	11,952 7,741	10,905 7,243	▲1,047 ▲498	46,447 16,998	45,717 16,846	▲729 ▲152	▲1.6 ▲0.9
	休養宿泊計	17 17	2 2	▲15 ▲15	11 11	14 14	3 3	28 28	15 15	▲12 ▲12	▲44.2 ▲44.2
	合計	47,284 12,229	48,111 12,868	827 639	21,916 13,221	21,139 12,794	▲778 ▲428	69,200 25,450	69,250 25,661	50 211	0.1 0.8

(注) 表中下段は繰入金のうち、基準外繰入金についての数値である。

他会計繰入金の推移

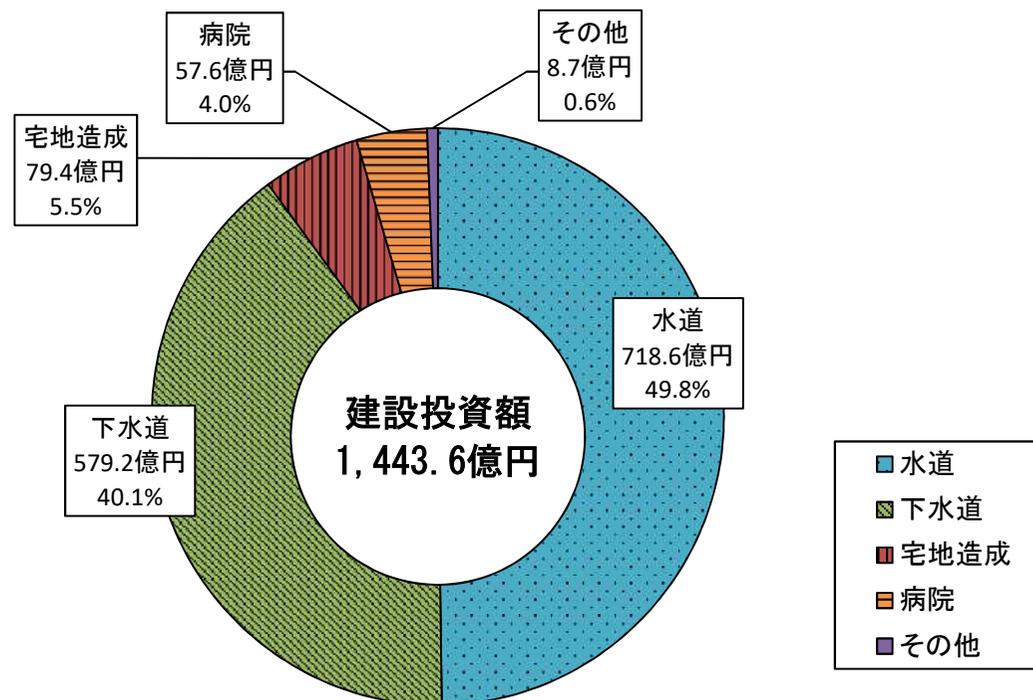


6. 建設投資額

○建設投資額は1,443億6千2百万円で、前年度に比べ114億9千2百万円増加（+8.6%）している。これは、水道事業及び下水道事業において、建設改良費が増加したことが主な要因である。

○過去5年間の推移をみると、令和元年度の建設投資額と比較して、8億8千6百万円増加（+0.6%）している。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

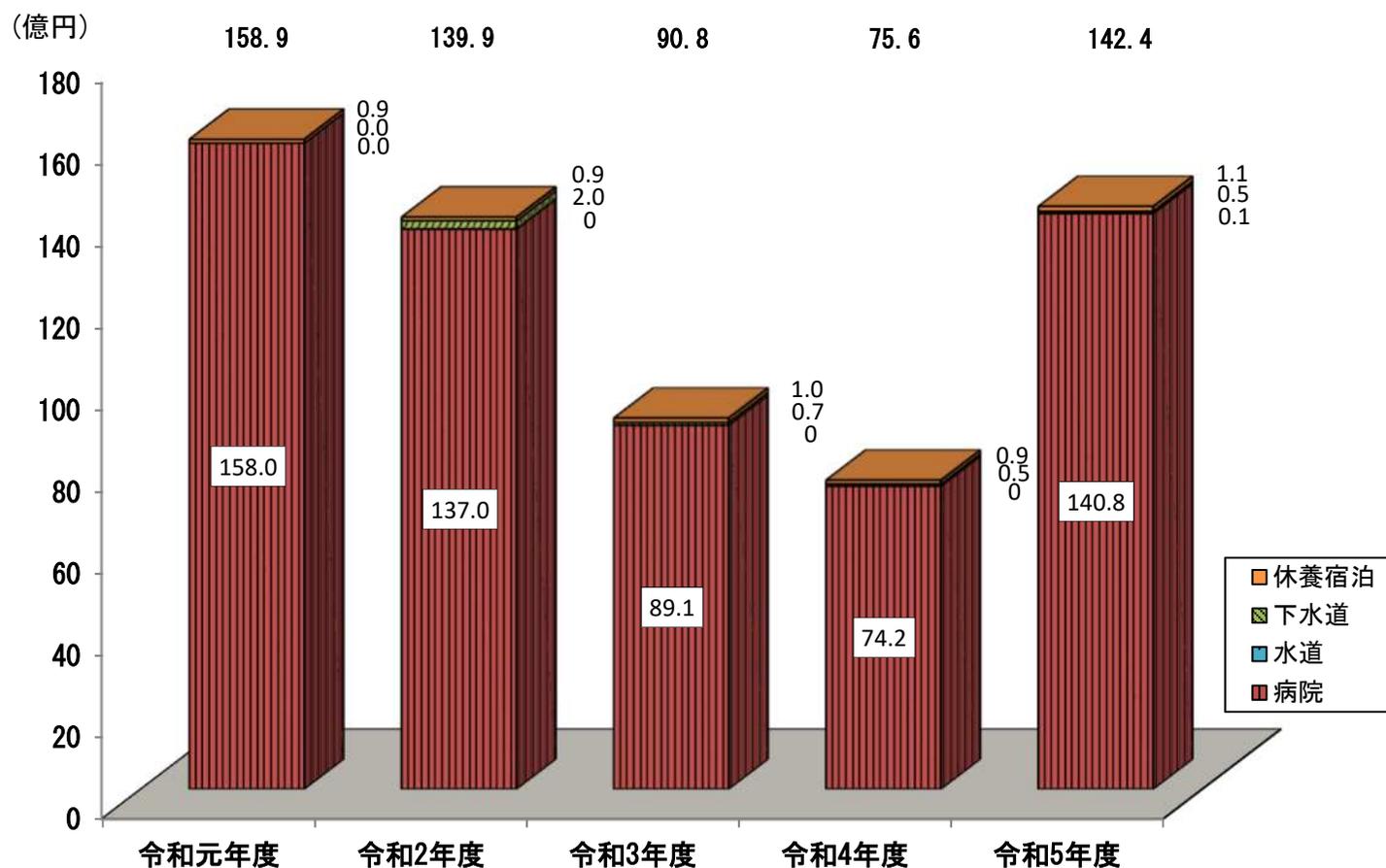
(単位：百万円、%)

事業	年度	令和元年度 (A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和元年度比較	
							増減額	増減率	増減額	増減率
							(C)-(B)	(C)-(B)/(B)	(C)-(A)	(C)-(A)/(A)
法適用	水道	55,048	58,853	57,011	66,309	71,864	5,555	8.4	16,816	30.5
	簡易水道	-	-	-	33	76	43	133.2	76	皆増
	病院	30,557	4,274	5,757	5,928	5,759	▲ 170	▲ 2.9	▲ 24,799	▲ 81.2
	下水道	37,633	51,787	56,853	50,421	57,673	7,252	14.4	20,040	53.3
	休養宿泊	0	0	5	3	27	24	866.6	27	皆増
	小計	123,238	114,914	119,625	122,693	135,398	12,705	10.4	12,160	9.9
法非適用	下水道	10,472	1,000	772	807	249	▲ 558	▲ 69.1	▲ 10,223	▲ 97.6
	宅地造成	9,707	10,368	8,154	8,969	7,945	▲ 1,025	▲ 11.4	▲ 1,762	▲ 18.2
	簡易水道	40	42	65	-	-	-	-	▲ 40	皆減
	駐車場	3	11	4	0	2	2	皆増	▲ 1	▲ 35.1
	と畜場	0	0	16	6	0	▲ 6	皆減	0	0.0
	市場	0	0	72	247	110	▲ 137	▲ 55.4	110	皆増
	介護サービス	15	136	126	148	658	510	343.9	642	4,155.3
	休養宿泊	0	1	1	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	20,238	11,557	9,210	10,177	8,964	▲ 1,213	▲ 11.9	▲ 11,274	▲ 55.7	
下水道計	48,105	52,788	57,625	51,227	57,922	6,694	13.1	9,816	20.4	
休養宿泊計	0	1	6	3	27	24	866.6	27	皆増	
合計	143,476	126,471	128,835	132,870	144,362	11,492	8.6	886	0.6	

7. 累積欠損金

○累積欠損金は142億4千4百万円で、前年度に比べ66億8千1百万円増加（+88.3%）している。これは、病院事業で欠損金が66億5千9百万円増加したことが主な要因である。

累積欠損金の推移



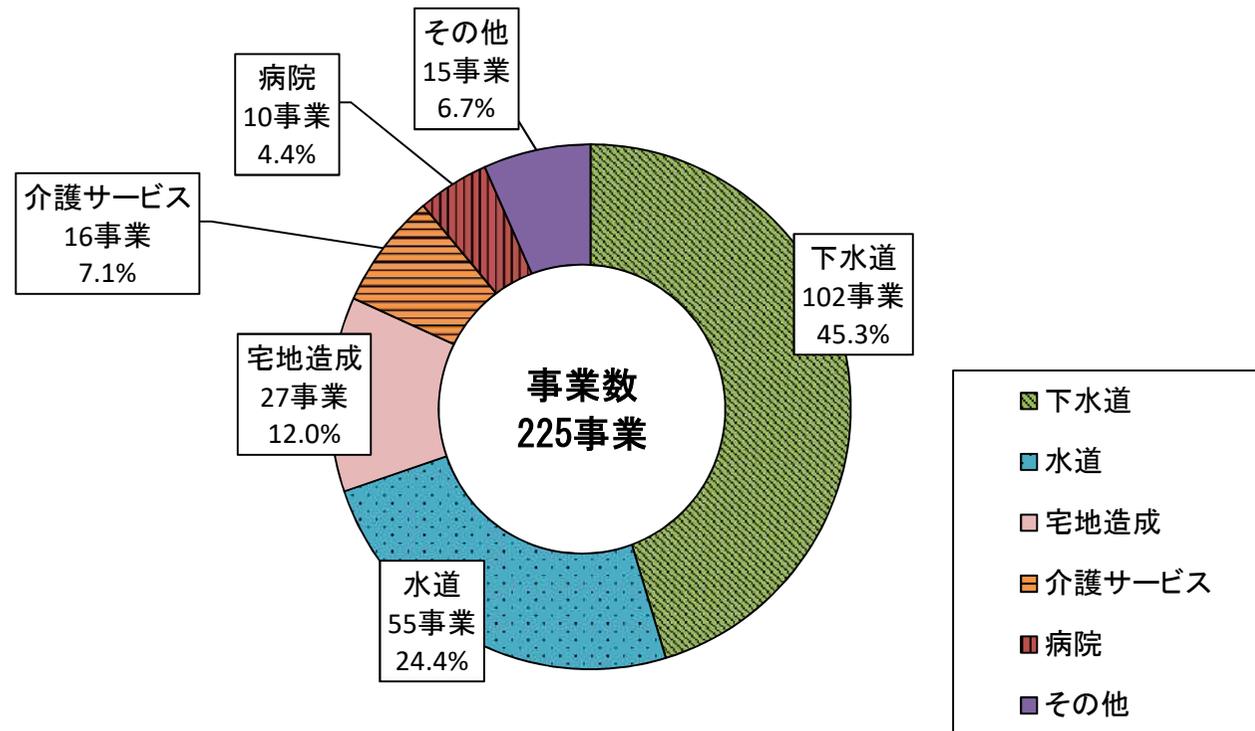
(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

Ⅱ 参考資料

参考1 事業数

○事業数は令和5年度末現在225事業で、介護サービス事業の減少により2事業減少している。
○過去5年の推移をみると、令和元年度の事業数と比較して7事業減少（▲3%）している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

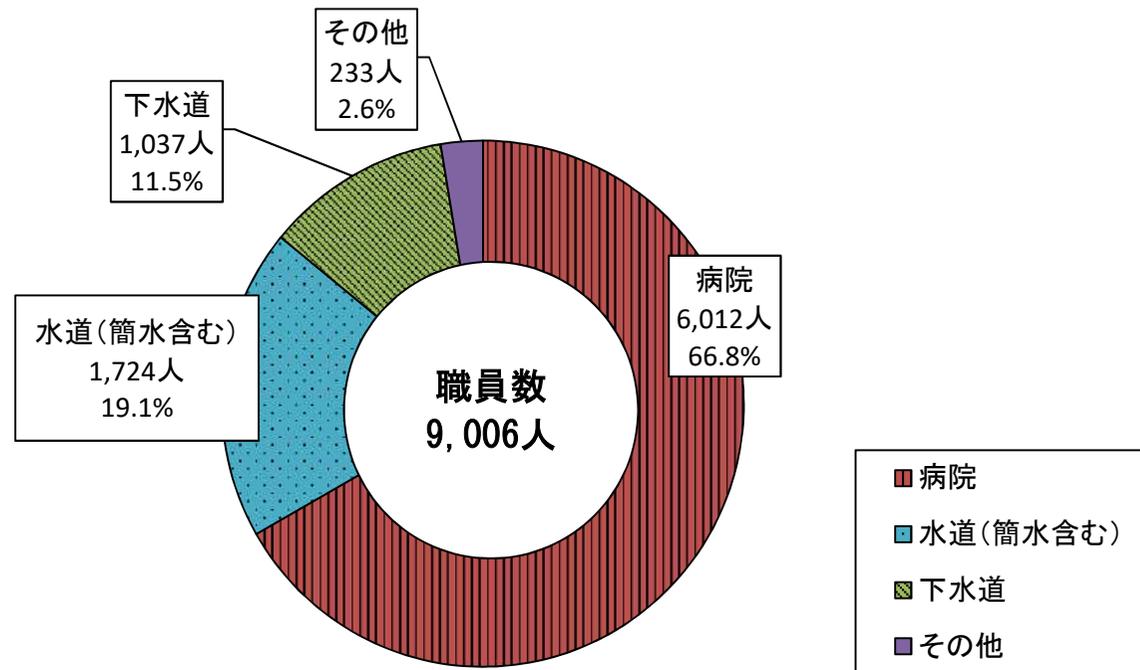
(単位：事業、%)

事業		年度					対前年度比較		（参考）対令和元年度比較		
		令和元年度 (A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)	
法適用	水道	55	55	55	55	55	0	0.0	0	0.0	
	簡易水道	0	0	0	1	1	0	0.0	1	皆増	
	病院	10	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0	
	下水道	公共	32	50	50	51	53	2	3.9	21	65.6
		特環	8	10	9	10	11	1	10.0	3	37.5
		農集	3	8	9	9	13	4	44.4	10	333.3
		特排	0	2	2	3	7	4	133.3	7	皆増
		小計	43	70	70	73	84	11	15.1	41	95.3
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	109	136	136	140	151	11	7.9	42	38.5		
法非適用	下水道	公共	22	4	4	3	1	▲ 2	▲ 66.7	▲ 21	▲ 95.5
		特環	5	3	3	2	1	▲ 1	▲ 50.0	▲ 4	▲ 80.0
		農集	21	16	15	15	11	▲ 4	▲ 26.7	▲ 10	▲ 47.6
		特排	11	10	10	9	5	▲ 4	▲ 44.4	▲ 6	▲ 54.5
		小計	59	33	32	29	18	▲ 11	▲ 37.9	▲ 41	▲ 69.5
	宅地造成	30	28	28	27	27	0	0.0	▲ 3	▲ 10.0	
	簡易水道	1	1	1	0	0	0	0.0	▲ 1	皆減	
	駐車場	9	9	9	9	9	0	0.0	0	0.0	
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	介護サービス	20	19	19	18	16	▲ 2	▲ 11.1	▲ 4	▲ 20.0	
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	123	94	93	87	74	▲ 13	▲ 14.9	▲ 49	▲ 39.8		
下水道計	102	103	102	102	102	0	0.0	0	0.0		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	232	230	229	227	225	▲ 2	▲ 0.9	▲ 7	▲ 3.0		

参考2 職員数

○職員数は令和5年度末現在9,006人で、前年度に比べ193人増加（+2.2%）している。
○過去5年の推移をみると、令和元年度末の職員数と比べ1,778人増加（+24.6%）している。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

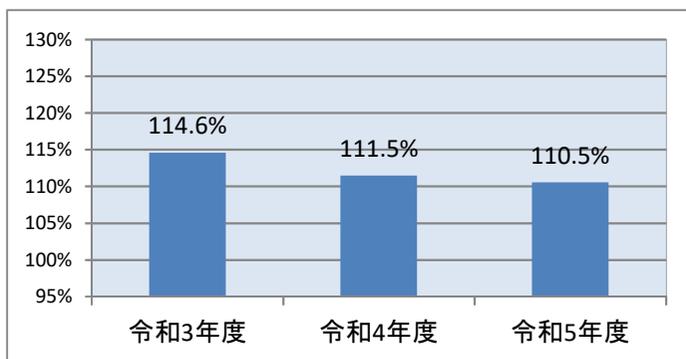
事業		年度					対前年度比較		(参考) 対令和元年度比較	
		令和元年度 (A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	1,603	1,745	1,744	1,736	1,722	▲ 14	▲ 0.8	119	7.4
	簡易水道	-	-	-	2	2	0	0.0	2	皆増
	病院	4,404	5,630	5,735	5,800	6,012	212	3.7	1,608	36.5
	下水道	720	981	977	987	1,008	21	2.1	288	40.0
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	6,727	8,356	8,456	8,525	8,744	219	2.6	2,017	30.0
法非適用	下水道	249	48	49	49	29	▲ 20	▲ 40.8	▲ 220	▲ 88.4
	宅地造成	220	209	197	201	199	▲ 2	▲ 1.0	▲ 21	▲ 9.5
	簡易水道	1	1	1	-	-	-	-	▲ 1	皆減
	駐車場	9	7	7	7	7	0	0.0	▲ 2	▲ 22.2
	と畜場	3	3	4	4	4	0	0.0	1	33.3
	市場	4	5	4	4	5	1	25.0	1	25.0
	介護サービス	13	20	19	21	16	▲ 5	▲ 23.8	3	23.1
	休養宿泊	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
小計	501	295	283	288	262	▲ 26	▲ 9.0	▲ 239	▲ 47.7	
下水道計		969	1,029	1,026	1,036	1,037	1	0.1	68	7.0
休養宿泊計		2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
合計		7,228	8,651	8,739	8,813	9,006	193	2.2	1,778	24.6

参考3 主要事業別経営指標の推移

(1) 水道事業

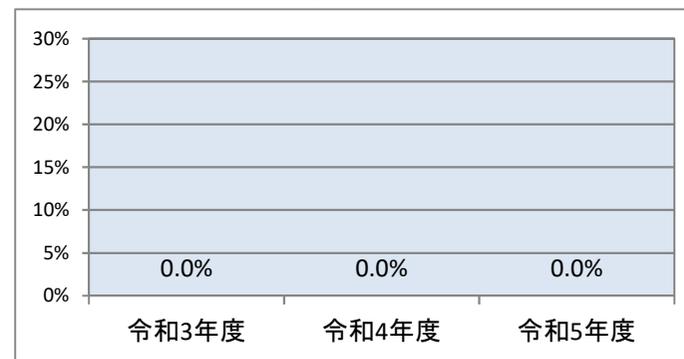
- 経常収支比率は、経常費用（営業費用等）が増加したことなどにより、下落した。
- 累積欠損金は1団体で生じたことにより皆増となった。
- 料金回収率は、費用の増加と比較して、給水収益の増加割合が大きかったため、上昇した。
- 流動比率は、流動資産が減少し、流動負債が増加したため、下落した。
- 企業債残高対給水収益比率は、企業債現在高の増加と比較して、給水収益の増加割合が大きかったため、下落した。
- 有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により、上昇した。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



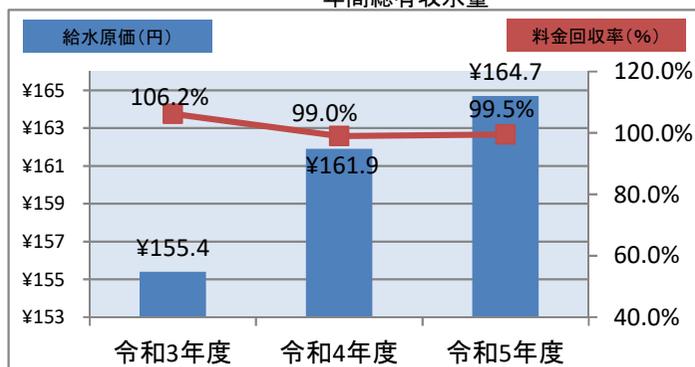
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

(注) 小数点第3位以下は四捨五入している。

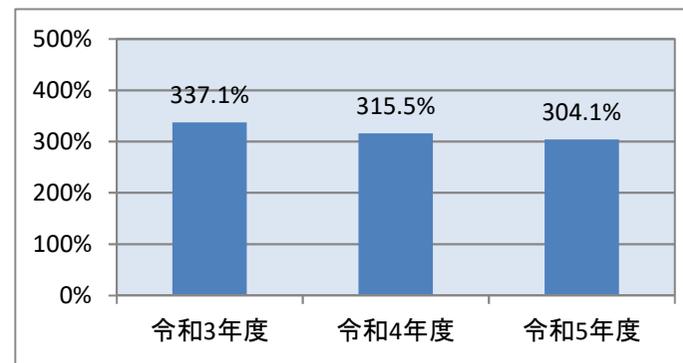


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

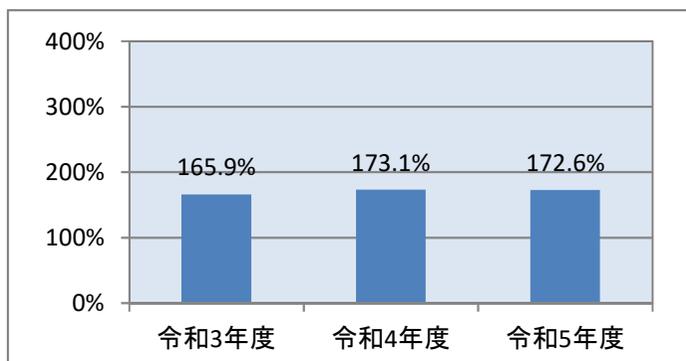
$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



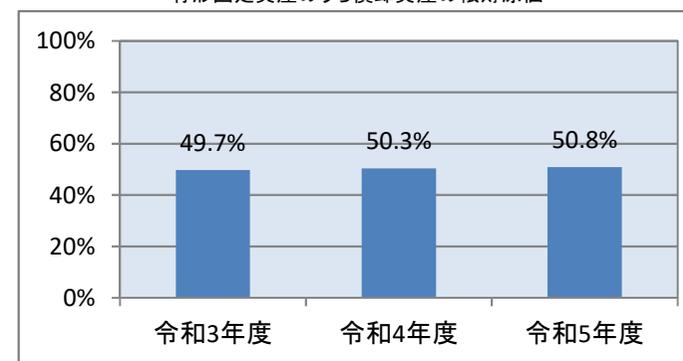
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



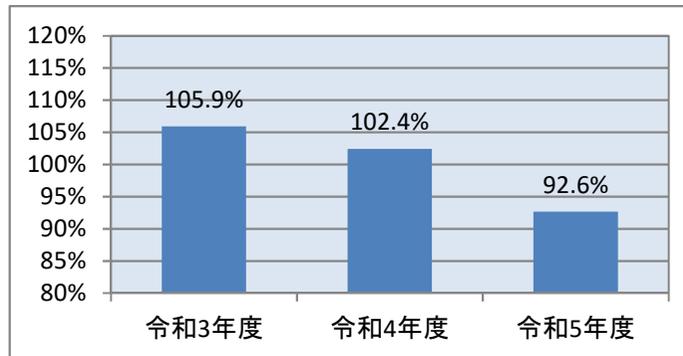
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



(2) 病院事業

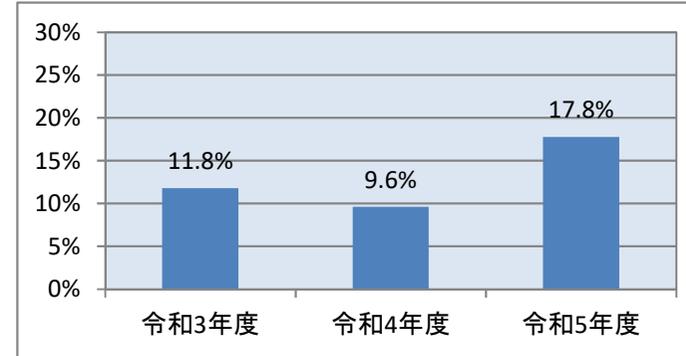
- 経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少により経常収益が減少したことにより、下落した。
- 累積欠損金比率は、累積欠損金の増加により、上昇した。
- 医業収支比率は、職員給与費などの医業費用が増加したことにより、下落した。
- 流動比率は、流動資産である未収金・未収収益が減少したことにより、下落した。
- 企業債残高対料金収益比率は、企業債現在高が減少したことにより、下落した。
- 有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより、上昇した。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

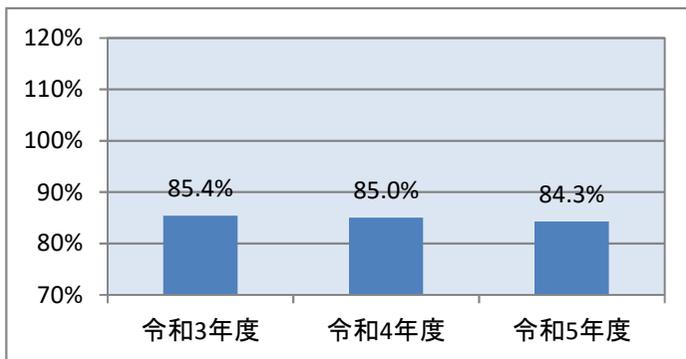


累積欠損金比率(%)

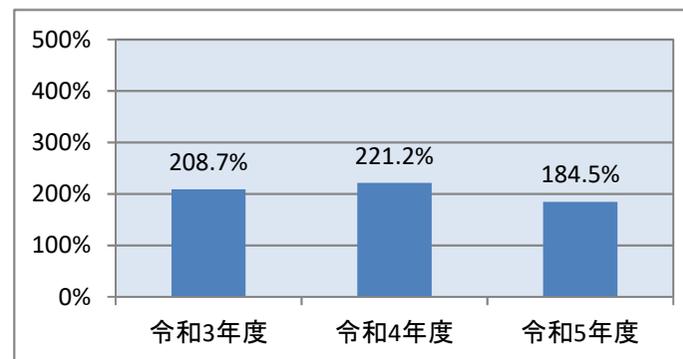
$$= \frac{\text{累積欠損金(当年度末処理欠損金)}}{\text{事業の規模(医業収益)}} \times 100$$



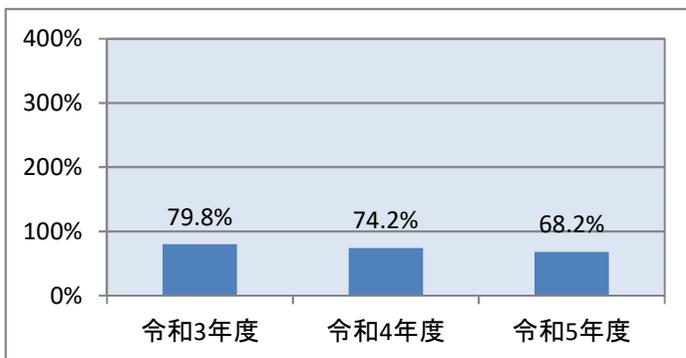
$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



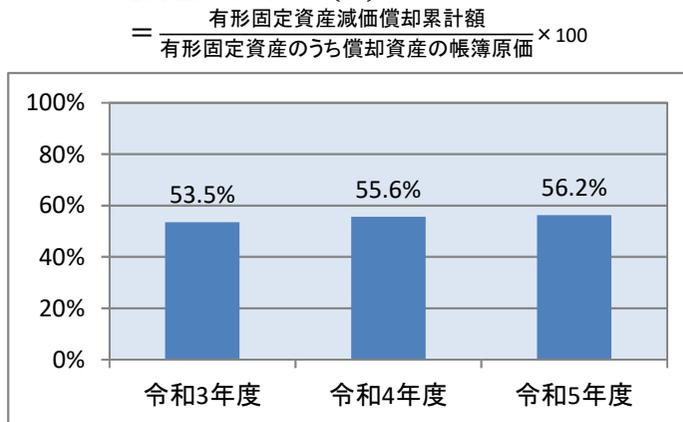
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



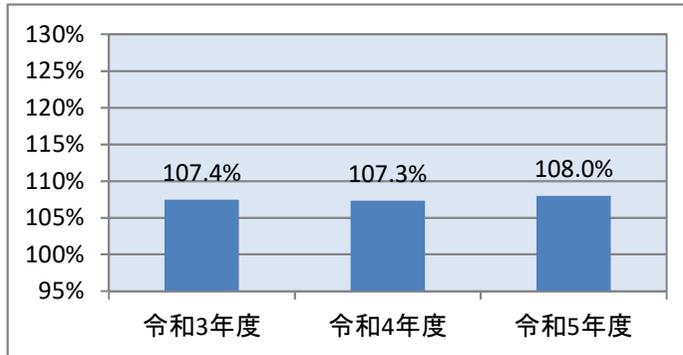
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



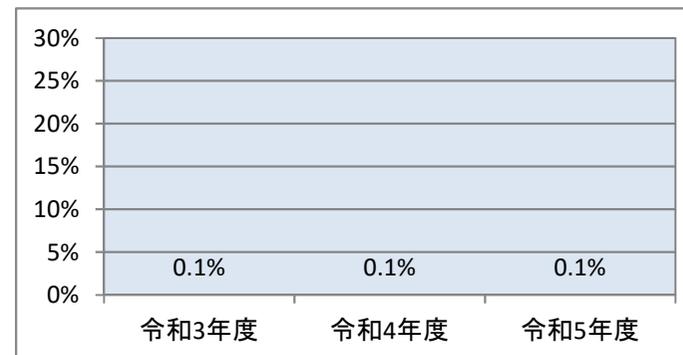
(3) 下水道事業

- 経常収支比率は、使用料収入の増加などにより、上昇した。
- 累積欠損金比率は、前年度と同程度である。
- 経費回収率は、下水道使用料改定などにより、上昇した。
- 流動比率は、流動負債と比較して、流動資産の増加割合が大きかったため上昇した。
- 企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の減少に加えて、事業規模が増大したことにより、下落した。
- 固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により、上昇した。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



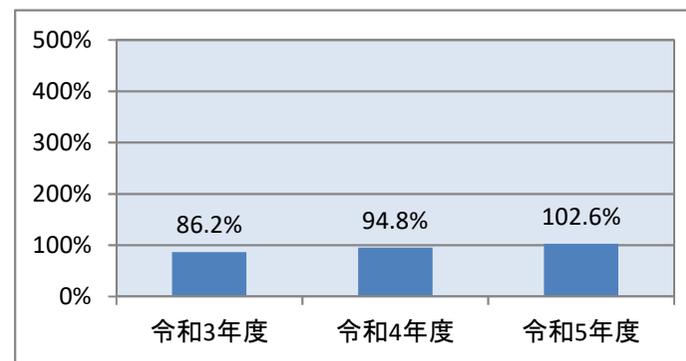
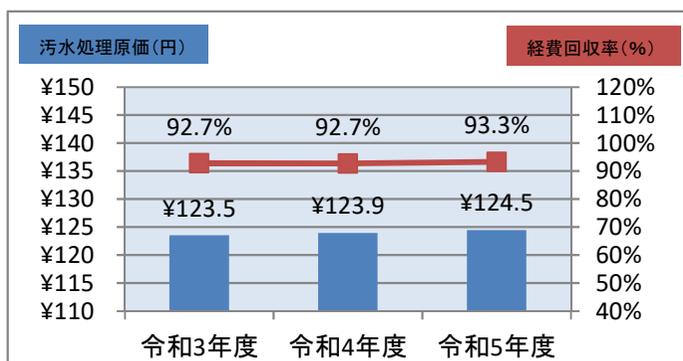
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

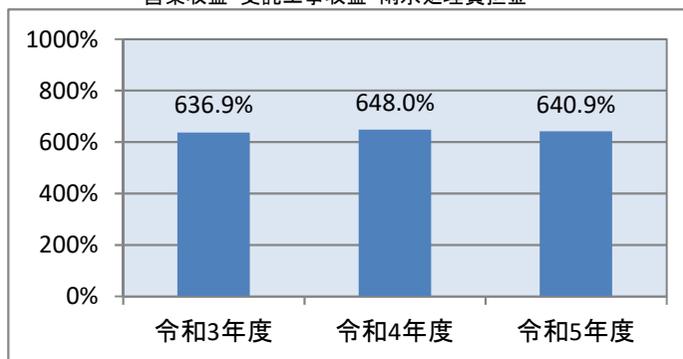
$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1000$$

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



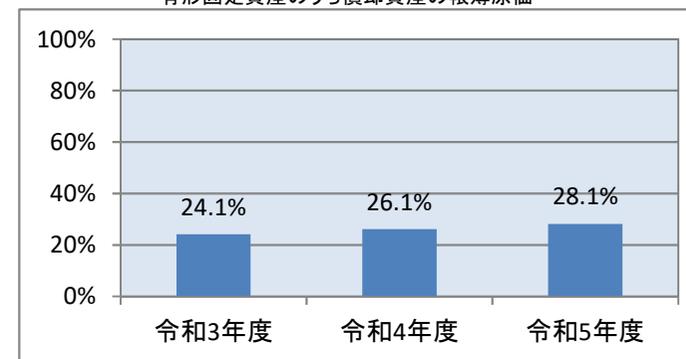
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



※経費回収率、汚水処理原価、企業債残高対事業規模比率は法非適用事業を含む。その他の指標は法適用事業のみ。

参考4 用語の定義

(1) 公営企業

地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。

(2) 法適用企業

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

なお、中長期的な視点に基づく計画的な経営基盤の強化と財務マネジメント向上等に取り組むため、当該法を適用していない事業について総務省より移行の要請がされており、特に下水道事業及び簡易水道は重点事業として位置づけられている。

(3) 法非適用企業

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

(4) 県内市町村で行われている法適用事業

水道、簡易水道、病院、下水道、休養宿泊

(5) 県内市町村で行われている法非適用事業

下水道、宅地造成、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊

(6) 収益的収支

企業の経営活動に伴い発生した料金などの収益とそれに対応する職員給与費、動力費、減価償却費など全ての費用をいう。

(7) 資本的収支

施設の整備・拡充等の建設改良などに要する経費とそれに対応した国庫補助金や地方債などの収入をいう。

(8) 長期前受金戻入

補助金等により取得した固定資産の減価償却又は除却を行う際に、当該固定資産の減価償却費などに補助金等の割合を乗じて得た額を収益化したもの。固定資産の取得または改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合、長期前受金として負債（繰延収益）に計上される。その上で、固定資産の減価償却などを行う際に償却見合い分を順次収益化し損益計算書に長期前受金戻入として計上される。減価償却費をどのような財源に賄ったかを明確にしていくためのものである。

(9) その他未処分利益剰余金変動額

主に減債積立金など利益剰余金における積立金を取り崩した額で、当該年度の損益計算書に「その他未処分利益剰余金変動額」として計上される。

(10) 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

(11) 実質収支

法非適用企業において、形式収支(歳入歳出差引額)から、翌年度へ繰越すべき継続費通次繰越、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

※法非適用企業のみ概念。法適用企業については純損益参照。

(12) 他会計繰入金

地方公共団体の一般会計又は他の特別会計から繰り入れるものをいう。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準(基準内繰出)を定めており、水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等が該当する。また、各地方公共団体で独自に繰出し(基準外繰出)を行っているものもある。

(13) 建設投資額

資本的支出における建設改良費をいう。

(14) 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

(15) 年間総有収水量

1年間の料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。料金水量、他水道事業への分水水量、そのほか公園用水、公衆便所用水、消防用水などで、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費としての収入がある水量のことをいう。

(16) 総収支比率

収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字であることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。

〈 総収支比率(%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100 〉

(17) 経常収支比率

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。

〈 経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100 〉

(18) 給水原価

水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量1 m³あたりの給水費用。

〈 給水原価＝費用合計（長期前受金戻入を除く）÷年間総有収水量 〉

(19) 供給単価

水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの水道料金収入。

〈 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量 〉

(20) 料金回収率

水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。

〈 料金回収率(%)＝供給単価÷給水原価×100 〉

(21) 医業収支比率

病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。

〈 医業収支比率(%)＝医業収益÷医業費用×100 〉

(22) 一般病床利用率

病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。

〈 一般病床利用率(%)＝年延一般病床入院患者数÷年延許可一般病床数×100 〉

(23) 汚水処理原価

下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量1 m³あたりの汚水処理費用。

〈 汚水処理原価＝汚水処理費用（公費負担分を除く）÷年間総有収水量 〉

(24) 使用料単価

下水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの下水道使用料収入。

〈 使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量 〉

(25) 経費回収率

下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。

〈 経費回収率(%)＝使用料単価÷汚水処理費用（公費負担分を除く）×100 〉

(26) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。

〈 累積欠損金比率(%)＝累積欠損金÷事業規模×100 〉

(27) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す。

〈 流動比率(%)＝流動資産÷流動負債×100 〉

(28) 企業債残高対給水収益比率

水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

〈 企業債残高対給水収益比率(%) = 企業債現在高 ÷ 給水収益 × 100 〉

(29) 企業債残高対料金収益比率

病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

〈 企業債残高対料金収益比率(%) = 企業債現在高 ÷ 料金収入 × 100 〉

(30) 企業債残高対事業規模比率

下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

〈 企業債残高対事業規模比率(%) = 企業債現在高 (一般会計等負担額を除く) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100 〉

(31) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

〈 有形固定資産減価償却率(%) = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100 〉

(32) 収益的収支比率

法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。

〈 収益的収支比率(%) = 総収益 ÷ (総費用 + 地方債償還金) × 100 〉